



金融リテラシー講座



第4回

資産運用のコツ

ほくほくTT証券株式会社
営業統括部 天神 敬裕

1 資産運用において最も大切なこと

資産運用のコツは何かと考えたときに、テレビや雑誌などでよく言われている「長期・積立・分散投資」を思い浮かべる人が多いのではないのでしょうか。ただ、筆者は、最も大切なことは「目標を明確化する（プランニング）」であり、資産運用の一丁目一番地であると、常日頃感じています。

スポーツや勉強、仕事に置き換えてみると、“基本に忠実であること”、“長続きさせること”を両立させることが、成功を収める秘訣とも言われます。

資産運用においても同じことが言えます。“基本に忠実”の部分は「長期・積立・分散」となります。一方、“長続きさせる”という部分では好き嫌いもあると思いますが、いかに目標（ゴール）を具体的にイメージできるかに尽きるのではないのでしょうか。

2 ゴールベースアプローチ

話は変わりますが、図表1は日米の金融資産保有割合を示しています。日本の家計における金融資産の半分以上が「現金・預金」となっており、「株式」や「投

図表1 日米の金融資産保有割合 (%)

	現金・預金	債券	株式投資信託	保険年金等	その他
日本	54.2	1.3	15.4	26.2	2.9
米国	12.6	4.9	51.3	28.6	2.7

※日銀およびFRB資料より作成

資信託」の保有割合は合わせて15%程度に留まります。一方、米国の場合、「株式」や「投資信託」の保有割合を合計すると50%以上となっています。

米国で金融資産が拡大し続ける直接的な理由として、老後の資産形成手段として用いられている個人退職勘定（IRA）や企業型確定拠出年金（401kプラン）などの普及が挙げられます。加えて、「GAFA」に代表される優良な新規企業が続々と誕生することにより、IPO（新規上場）を通じて金融市場にお金流れ、さらに個人の金融資産も増えるという良いサイクルが生まれているのも理由の一つかもしれません。

歴史を振り返ると、米国の年金制度は1980年代に入り、企業が給付に責任を持つ確定給付年金（DB）から企業負担の少ない401kなどの確定拠出年金（DC）へとシフトし、退職後の年金資金の運用や資産取り崩しのタイミングなどを個人自らが決めていく必要性が生じてきました。こういう状況のなか、金融機関も株式や投資信託などの金融商品の単なる販売から金融ア

図表2 ゴールベースアプローチの流れ

ゴールを設定

「50歳までに〇〇円、65歳までに××円」のように目標設定

プランの策定

目標達成までの期間や現在の保有資産、今後の収入の見通しを整理

資産運用の実行

ゴールまでの期間やリスク許容度に合わせて運用商品や資産配分を決定

運用状況の確認・見直し

運用状況を確認し、運用商品や資産配分を変更しながら、ゴールを目指す

ドバイスやコンサルティングなど資産管理に関わるサービスを提供するようになり、そこで生まれた新たな資産管理の手法が「ゴールベースアプローチ」と呼ばれる考え方です。

ゴールベースアプローチの流れは図表2のとおりです。ライフイベントに必要なお金の目安（ゴール）を具体化・明確化して、そこから逆算して必要な資金の確保や投資、支出コントロールなどを行う資産運用・管理の考え方です。このゴールベースアプローチの普及・定着こそが、米国における資産運用の拡大を支える背景であるとも考えられます。

3 ゴール設定とプラン策定

(1) ゴール設定

6月号（5/25発行）の金融リテラシー講座第3回では、ライフプランニングについて説明させていただきましたが、支出として大きなイベントは、「教育費用（子育て）」、「住宅費用（住宅購入・リフォーム）」、「老後の生活費用」です。こうしたライフイベントにむけて、「50歳までに〇〇円、65歳までに××円」といった内容でゴールを設定します。

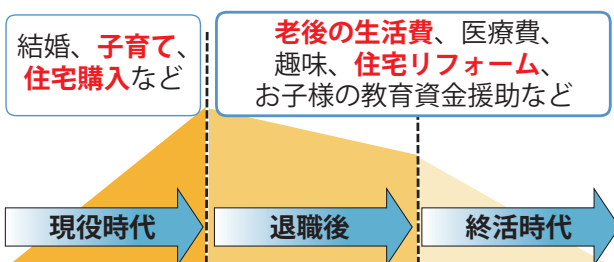
(2) プラン策定

次にプラン策定を考えます。ご自分の資産を「つかうお金（すぐに出したい資金）」「ためるお金（数年後に使う予定のある資金）」「のこすお金（ご家族に残したい資金）」「そなえるお金（資金運用に回せる資金）」に色分けします。

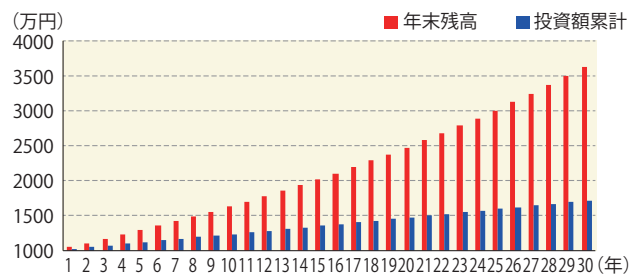
そのうえで、そなえるお金、将来も含めた収入・支出、運用期間（45歳～65歳）などを考慮のうえ、資産運用プランを策定します。すると、達成に必要な運用利回りや達成方法が逆算できます。

図表4は当初1,000万円、毎月2万円を年利3%で

図表3 ライフイベント



図表4 当初1,000万円、毎月2万円で複利運用（年利3%）した場合のシミュレーション



複利運用した場合のシミュレーション結果です。

仮に、現在の年齢を45歳と仮定すると、65歳（20年後）のときに保有している老後の資金は合計で2,477万円となります（現在の年齢を35歳と仮定すると、30年後は3,622万円）。老後の資金（目標額）が2,000万円で間に合うということであれば、年利3%の複利運用ではなく、年利1.8%で十分であり、リスクを抑えた資産運用が可能です。一方で、3,000万円が目標額であれば、積立額を月36,000円に引き上げるか、目標利回りを4.1%にして、よりリスクをとった運用が必要となります。

(3) シミュレーション

家族構成や収入状況・将来の計画などを入力することで、ライフプランを可視化できるほか、複利運用による目標設定内容を試算できるサイトなども多数用意されています。また、銀行や証券会社などの金融機関に相談すれば、シミュレーションだけでなく、実際の運用手法も含めたコンサルティングも行ってくれます。

漠然と「老後の資金のために」と資産運用を開始するよりは、明確なゴール設定やプラン策定をぜひ行ってほしいと思います。

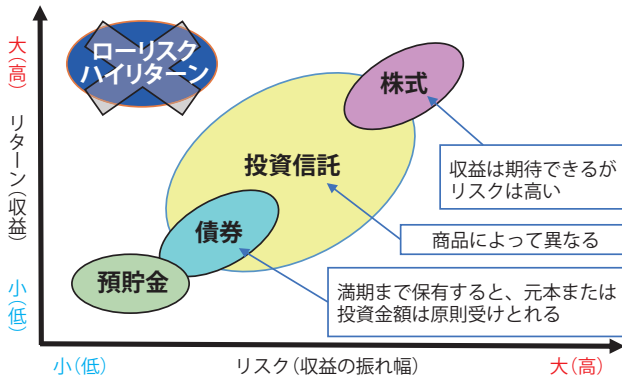
4 資産運用の実行

(1) リスクとリターン

資産運用はゴールに向かって長期間の投資が必要になるため、まずはリターンとリスクの関係性を理解しておく必要があります。

金融商品のリターンとは「資産運用を行うことで得られる収益」のことです。一方、金融商品のリスクとは「値下がりして損失が発生する」という意味ではなく、「リターンが不確実である（予測できない）こと」

図表5 リスクとリターンの関係



を表します。インフレ環境下においては、予定していたとおりに収益を得られないこともリスクなのです。

図表5は代表的な金融商品のリスクとリターンの関係を示しています。リスクが低い商品は低リターンにならざるを得ず、高リターンを求めればリスクが高まります。金融商品に投資する以上、ローリスク・ハイリターンの金融商品は存在しません。リスクといかに上手に付き合うかが大切です。

リスクをとりすぎてしまうと、日々の生活費まで失ったり、精神的に追い詰められたりする可能性がありますので、“どの程度リスクを引き受けられるか”という「リスク許容度」をしっかりと定めておくことも重要です。

なお、投資の基本を理解することでリスクと上手に付き合う方法があります。この基本が“**長期・積立・分散**”です。

(2) 長期投資のメリット

長期投資のメリットは大きく3つ挙げられます。

① 複利効果

最も大きなメリットが複利効果で、まるで雪だるまのようにリターンが尻上がりになるのが特徴です。

例えば、毎月3万円で20年間積立投資をした場合、投資元本合計額は720万円ですが、これを3%の複利で運用すると約985万円、5%の複利運用だと約1,233万円まで資産が膨らみます。利回りが高ければ、複利効果は絶大です。

② 売買コスト(税金)を抑える

投資を行う場合、忘れてはならないのが売買コストや税金などです。例えば、株式投資では購入時や売却時に手数料がかかります。もちろん、証券会社によって料金プランは異なりますが、短期間で何度も売買を

繰り返すより、長期間保有してから売却したほうが手数料を抑えることが可能です。また、新NISAを利用すれば税金を抑えることも可能となります。

③ 企業利益の成長が期待できる

ある株式に短期投資する場合、一回だけであれば、安く買って高く売ることも意外とできますが、これを失敗せずに繰り返すことは不可能です。一方、長期にわたり株式に投資した場合、企業利益の成長が株価上昇に繋がることが期待できます。

株式投資の場合、「 $株価 = EPS$ (1株当たりの利益: 当期純利益 / 発行済株式総数) \times PER (株価収益率(割安、割高を示す尺度))」という関係式が成り立ちます。この関係式で大事なものは、EPSにあたる1株当たりの利益の部分です。経済全体を表すGDPに合わせて、企業利益全体では基本右肩上がりの成長を続けています。企業利益の成長が続けば、ひいては株価上昇が期待できますので、株価は長期的には右肩あがりに上昇を続けることが期待できます。

(3) 積立投資のメリット

積立投資のメリットとしては「ドル・コスト平均法(定額購入法)」が挙げられます。ドル・コスト平均法は定期的に一定金額を投資するもので、割安な時には多く、割高な時には少なく購入することになるため、平均購入価格を抑えることが可能な投資手法です。図表6は、ドル・コスト平均法の例を示しています。

購入開始時の基準価額は10,000円で、2・3カ月

図表6 ドル・コスト平均法の例

Aさんは100万円で一括購入

Bさんは20万円ずつ5回に分けて購入

	1カ月目	2カ月目	3カ月目	4カ月目	5カ月目
基準価額	10,000円	8,000円	8,000円	12,500円	12,500円
一括購入のAさん	100万円	—	—	—	—
	100口	—	—	—	—
毎月購入のBさん	20万円	20万円	20万円	20万円	20万円
	20口	25口	25口	16口	16口

※口数：小数点以下切り捨て



5カ月目の結果は？

一括購入のAさん
総購入口数: 100口 $12,500円 \times 100口 = 125.0万円$

毎月購入のBさん
総購入口数: 102口 $12,500円 \times 102口 = 127.5万円$

目は2,000円下落し、4・5カ月目は2,500円上昇すると仮定します。両者を比べると、100万円を一括購入したAさんの購入口数が100口であるのに対し、毎月20万円を購入したBさんの口数は102口となり、Aさんに比べて2口多くなります。価格が上がったときには少なく、価格が下がったときに多く購入したBさんの利益は、Aさんより2.5万円多い結果となります。

積立投資を続ければ続けるほど、ドル・コスト平均法が機能するのでリスクヘッジが可能とも言えます。

(4) 分散（資産の分散）のメリット

分散投資とは、性質や値動きの異なる複数の資産に投資先を分散（資産の分散）することや、一度に投資せずに複数回に分けて投資（時間の分散）することですが、ここでは資産の分散について説明します。

資産の分散のメリットは、①リスク要因の分散と②値動きを抑えることが挙げられます。

リスク分散を表す言葉として、「一つのカゴにすべての卵を盛るな」という格言があります。卵をいくつものカゴに分けて盛っておけば、もしどれか一つのカゴがひっくり返って卵が割れたとしても、残りのカゴの卵は無事な状態を保てる、という意味です。例えば、株式の一銘柄に集中投資して、その企業が破綻した場合には投資資金はゼロになる可能性があります。複数銘柄に分散投資した場合には、こうしたリスクは限定的となります。

値動きを抑える点については、図表7を参照願います。2013年に、日経平均株価、S&P500（米国）、米国債指数をそれぞれ商品と見た上で、各資産に投資した場合の累積リターンを表しています。

なお、各指数に個別に投資するよりも、「日経平均、S&P、米国債」を均等に組み合わせた投資の場合、日経平均株価やS&P500よりも値動きが抑えられ、米国

図表7 各資産に投資した場合のリターン推移 (円)

	2013/12	1年後	3年後	5年後	7年後	10年後
日経平均	10,000	10,712	11,733	12,286	16,846	20,541
S&P500	10,000	11,300	12,160	13,502	20,271	25,908
米国債	10,000	12,349	12,412	12,103	13,548	15,816
均等投資	10,000	11,453	12,102	12,630	16,888	20,755

※2013年12月に10,000円を投資した場合。日経平均、S&P500は配当の影響を考慮せず。

※米国債は、FTSE指数を参照。満期が7年以上10年未満の米国債からパフォーマンスを測定しており、日本円ベースで計算している。

債よりも高い値上がりを実現できているのが特徴です。

5 運用状況の確認・見直し

資産運用は一般的に長期間になりますので、定期的に運用状況をチェックするとともに、リバランス（資産配分の比率を当初の計画どおりに修正する）の検討が必要となります。

例えば、1,000万円の資金を国内株式と海外債券に当初は50%ずつ配分していたところ、1年後に国内株式が20%上昇し、海外債券が20%下落したとすると、その時点での投資配分は国内株式60%、海外債券40%に変化します。そこで国内株式を10%分売却し、海外債券を10%分購入することで当初の配分比率に修正するのが一般的です。なお、リバランスは投資家自身が行うケースもありますが、投資家が細目に行うのは大変なケースが多いため、リバランスを自動的に行う、“バランス型投資信託”などがあるほか、資産運用そのものを一任できる“ファンドラップ”などもあります。

また、将来のゴールは変わっていないか、不必要なリスクテイクとなっていないか、経済環境が大きく変わっていないかなどもチェックすることが大切です。

6 まとめ

これまで、ゴールベースアプローチや資産運用の基本である“長期・積立・分散”の概略について説明させていただきました。この機会にぜひお近くの金融機関にご相談頂ければと思います。

また、金融リテラシー講座の第1回で新NISA（ニーサ・少額投資非課税制度）、第2回でiDeCo（イデコ・個人型確定拠出年金）について解説がありましたが、いずれも税制上のメリットが大きく、かつ両方を併用することが可能ですので、これらの税制メリットもぜひご活用ください。

次回の金融リテラシー講座では、「金融商品選定の考え方」についてお伝えする予定です。

資産運用についてご相談されたい方は、以下までお問い合わせください。

◎ほくほくTT証券 営業統括部 TEL 076-471-8277